

はじめに

川崎市環境総合研究所は、調査・研究機能の高度化を目指し、公害研究所、公害監視センター、環境技術情報センターの3機関を統合・再編し、2013年に開設されました。科学的予見性に基づく調査研究と環境施策相互間の有機的な連携を推進するため、地域環境についての常時監視や継続的調査を実施すると共に、国立環境研究所や大学・企業等との共同研究や、学校や市民の皆様との環境学習、国際貢献事業を推進しています。

また、昨今の気温上昇、大雨の頻度増加、熱中症リスクの増加など、既に生じており今後拡大するおそれのある気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の収集、整理、分析・発信等の機能を担う拠点として、2020年4月に環境総合研究所内に政令指定都市としては初となる「川崎市気候変動情報センター」を設置しました。これから庁内、市民・事業者それぞれの適応策に関する取組を推進するため、国や県との連携・協力などにより得た気候変動に係る情報を適切に提供してまいります。

多様化する環境課題に対応していくためには、一つの研究所の機能は限られています。このため、開設当初より、国・地方環境研究所との共同調査・研究、大学・企業等との共同研究、環境分野における国際機関や海外都市との国際貢献事業など、連携した取組を推進しています。今後も、環境課題への取組について、皆さまとのネットワークをさらに広げていきたいと思っています。

今回、発行します「川崎市環境総合研究所年報第8号」は、本市における気温分布の推移傾向調査や大気環境の実態調査、生物調査、化学物質の環境リスク評価の取組等、また、国際貢献事業、産学公民連携共同研究や環境学習など、2019年度の研究所の活動についてとりまとめたものです。

本年報に記載しております調査・研究報告や事業内容について、より詳しく知りたいといったことや、ご意見などございましたら、当研究所までお知らせください。研究成果の報告の場として環境セミナーを開催するとともに、日ごろの活動について、SNS（ツイッター、フェイスブック）による情報発信もしております。こちらも、ぜひご覧ください。

2021年1月

川崎市環境総合研究所

所長 小林 幸雄